

平成26事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人海技教育機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 利益の処分に関する書類	4
5. 行政サービス実施コスト計算書	5
6. 重要な会計方針	6
7. 注記事項	7
8. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	10
② たな卸資産の明細	11
③ 資産除去債務の明細	11
④ 資本金及び資本剰余金の明細	12
⑤ 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細	13
⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
⑦ 役員及び職員の給与の明細	17
⑧ 開示すべきセグメント情報	18

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		846,583,569	
未収金		7,556,903	
たな卸資産		5,859,638	
前払費用		5,329,917	
流動資産合計			865,330,027
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	6,683,547,806		
減価償却累計額	-3,327,094,371	3,356,453,435	
構築物	643,705,541		
減価償却累計額	-443,042,379	200,663,162	
船舶	1,020,021,519		
減価償却累計額	-1,007,325,123	12,696,396	
車両運搬具	29,227,904		
減価償却累計額	-18,710,122	10,517,782	
工具器具備品	1,376,327,071		
減価償却累計額	-1,011,890,487	364,436,584	
土地	8,235,868,162		
減損損失累計額	-878,585,500	7,357,282,662	
建設仮勘定		1,887,374	
有形固定資産合計		11,303,937,395	
2 無形固定資産			
電話加入権	1,592,000		
ソフトウェア	5,031,604		
無形固定資産合計		6,623,604	
3 投資その他の資産			
その他資産	316,330		
投資その他の資産合計		316,330	
固定資産合計			11,310,877,329
資産合計			12,176,207,356
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務		287,610,982	
未払金		264,728,290	
未払費用		20,184,086	
未払消費税等		6,181,100	
前受金		9,311,190	
預り金		262,722,959	
仮受金		3,000	
短期リース債務		77,270,296	
流動負債合計			928,011,903
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	315,825,306		
資産見返寄付金	70,911,079		
資産見返物品受贈額	4,810,860		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,887,374	393,434,619	
資産除去債務		197,096,024	
長期リース債務		127,857,780	
固定負債合計			718,388,423
負債合計			1,646,400,326
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		12,720,031,987	
資本金合計			12,720,031,987
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		3,388,160,329	
損益外減価償却累計額		-4,676,642,573	
損益外減損損失累計額		-879,849,500	
損益外利息費用累計額		-36,055,340	
資本剰余金合計			-2,204,387,084
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		883,883	
積立金		9,358,033	
当期未処分利益		3,920,211	
(うち当期総利益 3,920,211)			
利益剰余金合計			14,162,127
純資産合計			10,529,807,030
負債純資産合計			12,176,207,356

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	1,093,573,194	
法定福利費	161,356,735	
福利厚生費	1,015,987	
退職金費用	97,317,783	
その他人件費	93,792,907	
外部委託費	20,290,628	
減価償却費	144,157,786	
保守・修繕費	195,937,994	
水道光熱費	60,559,370	
旅費交通費	24,019,991	
消耗品費	38,427,214	
備品・資産費	13,276,915	
保険料	41,645,305	
通信費	12,514,910	
図書印刷費	15,273,564	
その他業務経費	34,975,087	2,048,135,370
一般管理費		
役員報酬	59,080,437	
給与、賞与及び諸手当	332,945,309	
法定福利費	56,109,062	
福利厚生費	341,099	
退職金費用	68,716,714	
その他人件費	22,988,703	
外部委託費	3,270,422	
減価償却費	6,594,400	
保守・修繕費	37,719,694	
水道光熱費	5,381,421	
旅費交通費	15,795,970	
消耗品費	5,273,972	
備品・資産費	2,876,960	
諸謝金	7,946,781	
通信費	4,850,691	
租税公課	8,637,944	
その他管理経費	13,404,131	651,933,710
受託費用		
		26,435,678
財務費用		
支払利息		4,466,840
経常費用合計		2,730,971,598
経常収益		
運営費交付金収益	2,345,685,035	
入学検定料収入	2,951,180	
入学料収入	16,130,480	
授業料収入	237,057,480	
寄宿料収入	1,385,400	
雑収入	6,178,932	
雑益	30,003,993	2,639,392,500
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	58,031,359	
資産見返寄付金戻入	3,258,666	
資産見返物品受贈額戻入	3,277,051	64,567,076
受託収益		
国及び地方公共団体からの受託収益	5,990,842	
国及び地方公共団体以外からの受託収益	24,400,493	30,391,335
財務収益		
受取利息		390
経常収益合計		2,734,351,301
経常利益		3,379,703
臨時損失		
固定資産除却損		1,264,384
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	1,264,379	
資産見返物品受贈額戻入	5	1,264,384
当期純利益		3,379,703
前中期目標期間繰越積立金取崩額		540,508
当期総利益		3,920,211

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	-490,154,832
人件費支出	-1,894,112,324
その他の業務支出	-51,009,714
運営費交付金収入	2,384,974,000
入学検定料収入	3,154,920
入学料収入	17,104,980
授業料収入	236,281,340
寄宿料収入	1,350,300
受託収入	29,756,262
その他の収入	906,332
預り金の支出	-237,647,010
預り金の収入	253,660,372
消費税納付額	-4,344,400
小計	249,920,226
利息の受取額	390
利息の支払額	-4,572,596
業務活動によるキャッシュ・フロー	245,348,020
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-89,804,880
無形固定資産の取得による支出	-2,101,800
リサイクル預託金の取得による支出	-23,620
リサイクル預託金の売却による収入	22,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	-91,907,760
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-84,272,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	-84,272,219
IV 資金増加額	69,168,041
V 資金期首残高	777,415,528
VI 資金期末残高	846,583,569

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		3,920,211
当期総利益	3,920,211	
II 利益処分額		3,920,211
積立金	3,920,211	

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	2,048,135,370		
	一般管理費	651,933,710		
	受託費用	26,435,678		
	財務費用	4,466,840		
	臨時損失	<u>1,264,384</u>	2,732,235,982	
	(2)(控除)自己収入等			
	入学検定料収入	-2,951,180		
	入学料収入	-16,130,480		
	授業料収入	-237,057,480		
	寄宿料収入	-1,385,400		
	雑収入	-6,178,932		
	雑益	-30,003,993		
	受託収益	-30,391,335		
	資産見返寄付金戻入	-3,258,666		
	財務収益	<u>-390</u>	<u>-327,357,856</u>	
	業務費用合計			2,404,878,126
II	損益外減価償却相当額			211,060,851
III	損益外減損損失相当額			0
IV	損益外利息費用相当額			2,617,295
V	損益外除売却差額相当額			11,891
VI	引当外賞与見積額			3,288,355
VII	引当外退職給付増加見積額			-135,713,035
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	2,380,069		
	政府出資等の機会費用	<u>41,927,492</u>	<u>44,307,561</u>	
IX	行政サービス実施コスト			<u><u>2,530,451,044</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

中期計画及び年度計画において、一定の業務と運営費交付金との対応関係は明確ではなく、また業務実施と運営費交付金とは期間的に対応していないため、支出額を限度額としての費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	5～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	5～7年
工具器具備品	2～17年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前期末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

これには、国からの出向職員に係るものが含まれております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回り等を参考に0.395%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,384,297,027円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は99,848,395円です。

2. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は92,686円の損失であり、当該影響額を除いた当期総利益は4,012,897円です。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高との関係については次のとおりです。

現金及び預金	846,583,569円
期末残高	846,583,569円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

ファイナンス・リースによる資産の取得	112,320,031円
--------------------	--------------

4. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、当期末において貸借対照表に計上しているものの概要等は、以下のとおりです。

(1) 資産除去債務の概要

口之津海上技術学校、波方海上技術短期大学校施設用地の賃貸借契約、海技大学校施設用地の無償賃貸借契約、及び各学校等における港湾施設等の使用に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～47年と見積り、割引率は1.749%から2.170%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当期における資産除去債務の総額の増減

① 期首残高	194,478,729円
② 時の経過による調整額	2,617,295円
③ 期末残高	197,096,024円

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。

預り金には、学生・生徒が学校で生活するために必要な経費を、学校預り金として計上しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表上計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	846,583,569	846,583,569	—
(2) 未収金	7,556,903	7,556,903	—
(3) 未払金	(264,728,290)	(264,728,290)	—
(4) 預り金	(262,722,959)	(262,722,959)	—
(5) リース債務(*2)	(205,128,076)	(206,377,577)	(1,249,501)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

時価については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は、芦屋市の海技大学校に入学する学生を寄宿させるための学生寮を所有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
144,309,689	△ 18,896,543	125,413,146	134,850,174

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち主な増減額は、以下のとおりです。

減価償却による減少(学生寮) 19,652,542円

(注3) 当期末の時価は、国土交通省の建設工事費デフレータに基づいて算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成26年度における収益及び費用等の状況は、以下のとおりです。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用(*1)	その他 (売却損益等)
1,385,400	64,095,089(19,276,327)	0

(*1) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()で内数として記載しております。

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、平成27年6月19日に「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律案」が可決され、法律の施行の時(平成28年4月1日)に、独立行政法人航海訓練所と統合することになりました。

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有 形 固 定 資 産 (償却費 損益内)	建 物	217,278,081	27,204,777	1,795,500	242,687,358	62,558,300	11,571,201	0	0	0	180,129,058	
	構 築 物	59,347,930	10,588,884	1,038,095	68,898,719	26,910,695	3,899,092	0	0	0	41,988,024	
	船 舶	121,754,315	0	0	121,754,315	109,057,969	11,419,280	0	0	0	12,696,346	
	車 両 運 搬 具	27,572,297	4,691,649	3,036,042	29,227,904	18,710,122	2,268,450	0	0	0	10,517,782	
	工具器具備品	1,120,458,988	157,382,885	8,677,938	1,269,163,935	914,182,823	120,929,108	0	0	0	354,981,112	
	計	1,546,411,611	199,868,195	14,547,575	1,731,732,231	1,131,419,909	150,087,131	0	0	0	600,312,322	
有 形 固 定 資 産 (償却費 損益外)	建 物	6,441,392,292	0	531,844	6,440,860,448	3,264,536,071	192,198,161	0	0	0	3,176,324,377	
	構 築 物	578,141,336	0	3,334,514	574,806,822	416,131,684	15,951,186	0	0	0	158,675,138	
	船 舶	898,267,204	0	0	898,267,204	898,267,154	1	0	0	0	50	
	工具器具備品	107,163,136	0	0	107,163,136	97,707,664	2,911,503	0	0	0	9,455,472	
	計	8,024,963,968	0	3,866,358	8,021,097,610	4,676,642,573	211,060,851	0	0	0	3,344,455,037	
非 償 却 資 産	土 地	8,235,868,162	0	0	8,235,868,162	0	0	878,585,500	0	0	7,357,282,662	
	建設仮勘定	0	1,887,374	0	1,887,374	0	0	0	0	0	1,887,374	
	計	8,235,868,162	1,887,374	0	8,237,755,536	0	0	878,585,500	0	0	7,359,170,036	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	6,658,670,373	27,204,777	2,327,344	6,683,547,806	3,327,094,371	203,769,362	0	0	0	3,356,453,435	
	構 築 物	637,489,266	10,588,884	4,372,609	643,705,541	443,042,379	19,850,278	0	0	0	200,663,162	
	船 舶	1,020,021,519	0	0	1,020,021,519	1,007,325,123	11,419,281	0	0	0	12,696,396	
	車 両 運 搬 具	27,572,297	4,691,649	3,036,042	29,227,904	18,710,122	2,268,450	0	0	0	10,517,782	
	工具器具備品	1,227,622,124	157,382,885	8,677,938	1,376,327,071	1,011,890,487	123,840,611	0	0	0	364,436,584	
	土 地	8,235,868,162	0	0	8,235,868,162	0	0	878,585,500	0	0	7,357,282,662	
	建設仮勘定	0	1,887,374	0	1,887,374	0	0	0	0	0	1,887,374	
	計	17,807,243,741	201,755,569	18,413,933	17,990,585,377	5,808,062,482	361,147,982	878,585,500	0	0	11,303,937,395	
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	2,856,000	0	0	2,856,000	0	0	1,264,000	0	0	1,592,000	
	ソフトウェア	88,015,246	1,576,800	0	89,592,046	84,560,442	2,180,877	0	0	0	5,031,604	
	計	90,871,246	1,576,800	0	92,448,046	84,560,442	2,180,877	1,264,000	0	0	6,623,604	
投 資 其 他 資 産	そ の 他 資 産	315,250	23,620	22,540	316,330	0	0	0	0	0	316,330	
	計	315,250	23,620	22,540	316,330	0	0	0	0	0	316,330	

(注) 当期増減額の主な内訳は次のとおりです。
増加額 工具器具備品 (清水校他6校 LL機能付きパソコン) 72,360,031円
工具器具備品 (海技中学校 操船シミュレータ) 39,960,000円

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	5,041,915	10,618,906	0	9,801,183	0	5,859,638	(注)
計	5,041,915	10,618,906	0	9,801,183	0	5,859,638	

(注)郵便切手、船舶燃料及び教科書を計上しております。

③ 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約等による原状回復義務	194,478,729	2,617,295	0	197,096,024	(注)
計	194,478,729	2,617,295	0	197,096,024	

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

④ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	12,720,031,987	0	0	12,720,031,987	
	計	12,720,031,987	0	0	12,720,031,987	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施 設 費	1,122,820,107	0	0	1,122,820,107	
	運営費交付金	334,000	0	0	334,000	
	政 府 拠 出	2,592,000	0	0	2,592,000	
	寄 附 金 等	2,330,000,000	0	0	2,330,000,000	
	目的積立金	7,935,028	0	0	7,935,028	
	損益外除売却 差 額 相 当 額	-71,654,448	0	3,866,358	-75,520,806	(注1)
	計	3,392,026,687	0	3,866,358	3,388,160,329	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-4,469,436,189	-211,060,851	-3,854,467	-4,676,642,573	(注2)
	損 益 外 減 損 損 失 累 計 額	-879,849,500	0	0	-879,849,500	
	損 益 外 利 息 費 用 累 計 額	-33,438,045	-2,617,295	0	-36,055,340	(注3)
	差 引 計	-1,990,697,047	-213,678,146	11,891	-2,204,387,084	

(注1) 政府出資財産の除却により減少しております。

(注2) 老朽化等による設備の取替に伴う除却により減少しております。

(注3) 資産除去債務の時の経過による調整額を計上しております。

⑤ 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,424,391	0	540,508	883,883	(注1)
通則法44条1項積立金	5,791,781	3,566,252	0	9,358,033	(注2)

(注1) 当期減少額は、(2)参照。

(注2) 当期増加額は、平成26年9月3日に国土交通大臣より承認を得たためです。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	540,508	受託収益で取得した固定資産の減価償却費に係る取崩し
	計	540,508	

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	323,653,715	0	248,322,017	73,444,324	1,887,374	0	323,653,715	0
平成26年度	0	2,384,974,000	2,097,363,018	0	0	0	2,097,363,018	287,610,982
合 計	323,653,715	2,384,974,000	2,345,685,035	73,444,324	1,887,374	0	2,421,016,733	287,610,982

(注) 運営費交付金の収益化の方法は、交付金自体に年度による用途が限定されてないため、25年度繰越額と26年度交付額を合計し25年度繰越額を先に収益化しています。

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

1)平成25年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	248,322,017	①費用進行基準を採用した業務：全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,704,535,920 業務費：2,048,135,370 一般管理費：651,933,710 財務費用：4,466,840 イ)自己収入に係る収益計上額：263,703,862 入学検定料収入：2,951,180 入学科収入：16,130,480 授業料収入：237,057,480 寄宿料収入：1,385,400 雑収入：6,178,932 財務収益：390 ウ)固定資産の取得額：75,331,698 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 2,704,535,920－自己収入 263,703,862－雑益 30,003,993－減価償却 150,752,186 ＋リース元本返済額 85,609,156＝2,345,685,035 運営費交付金の収益化等については、旧年度運営費交付金債務から優先的に行うことと しているため、平成25年度分残高のうち248,322,017円を収益化し、73,444,324円を資産 見返運営費交付金に、1,887,374円を建設仮勘定見返運営費交付金に振替えました。
	資産見返運営費交付金	73,444,324	
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,887,374	
	資本剰余金	0	
	計	323,653,715	
	合計	323,653,715	

2)平成26年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,097,363,018	①費用進行基準を採用した業務：全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,704,535,920 業務費：2,048,135,370　一般管理費：651,933,710 財務費用：4,466,840 イ)自己収入に係る収益計上額：263,703,862 入学検定料収入：2,951,180　入学料収入：16,130,480 授業料収入：237,057,480　寄宿料収入：1,385,400 雑収入：6,178,932　財務収益：390 ウ)固定資産の取得額：75,331,698 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 2,704,535,920－自己収入 263,703,862－雑益 30,003,993－減価償却 150,752,186 ＋リース元本返済額 85,609,156＝2,345,685,035 運営費交付金の収益化等については、旧年度運営費交付金債務から優先的に行うことと しているため、平成25年度分残高のうち248,322,017円を収益化し、73,444,324円を資産 見返運営費交付金に、1,887,374円を建設仮勘定見返運営費交付金に振替えました。 2,345,685,035－248,322,017(25年度収益化分)＝2,097,363,018
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,097,363,018	
合計		2,097,363,018	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度分	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	ー(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	ー(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	287,610,982	○費用進行基準を採用した業務:すべての業務 ○運営費交付金債務残高の発生した理由は、入札差額及び職員給与支給実績が少なかったこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。)なお、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額ははありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	287,610,982	

⑦ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,928)	(1)	(0)	(0)
	56,152	4	3,758	1
職 員	(116,725)	(98)	(57)	(1)
	1,426,519	195	162,276	17
合 計	(119,653)	(99)	(57)	(1)
	1,482,671	199	166,034	18

(注)

- 1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。
- 2 職員の給与の支給人員数は、年間の平均支給人員数です。
- 3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
- 4 中期計画における人件費と異なる範囲で、非常勤職員手当として6,089千円を含めて記載しております。

⑧ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位：円)

	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,229,392,258	339,371,044	358,845,263	34,818,268	85,708,537	2,048,135,370	0	2,048,135,370
一般管理費	0	0	0	0	0	0	651,933,710	651,933,710
受託費用	3,330,821	0	17,675,346	3,598,914	1,830,597	26,435,678	0	26,435,678
財務費用	2,558,161	1,084,130	696,668	127,881	0	4,466,840	0	4,466,840
計	1,235,281,240	340,455,174	377,217,277	38,545,063	87,539,134	2,079,037,888	651,933,710	2,730,971,598
事業収益								
運営費交付金収益	1,062,076,406	274,650,098	259,808,221	18,359,438	85,603,537	1,700,497,700	645,187,335	2,345,685,035
入学検定料収入	0	2,951,180	0	0	0	2,951,180	0	2,951,180
入学料収入	0	12,993,480	3,137,000	0	0	16,130,480	0	16,130,480
授業料収入	102,471,060	36,013,620	83,575,450	14,997,350	0	237,057,480	0	237,057,480
寄宿料収入	0	669,600	680,500	35,300	0	1,385,400	0	1,385,400
雑収入	4,112,087	7,500	1,907,160	600	0	6,027,347	151,585	6,178,932
雑益	30,003,993	0	0	0	0	30,003,993	0	30,003,993
資産見返負債戻入	32,674,598	13,177,524	10,438,630	1,554,384	105,000	57,950,136	6,616,940	64,567,076
受託収益	3,517,586	0	20,237,709	3,886,040	2,750,000	30,391,335	0	30,391,335
財務収益	0	0	0	0	0	0	390	390
計	1,234,855,730	340,463,002	379,784,670	38,833,112	88,458,537	2,082,395,051	651,956,250	2,734,351,301
事業損益	-425,510	7,828	2,567,393	288,049	919,403	3,357,163	22,540	3,379,703
II 総資産								
流動資産	10,721,831	1,255,052	4,500,094	145,967	0	16,622,944	848,707,083	865,330,027
固定資産	7,548,284,760	1,713,110,427	1,170,683,401	201,899,500	3,496,245	10,637,474,333	673,402,996	11,310,877,329
土地	4,817,826,211	1,200,786,084	771,631,903	141,642,021	0	6,931,886,219	425,396,443	7,357,282,662
建物	2,331,937,133	423,509,025	331,062,179	49,956,162	0	3,136,464,499	219,988,936	3,356,453,435
構築物	164,139,308	8,951,793	14,063,014	1,055,933	0	188,210,048	12,453,114	200,663,162
船舶	12,696,393	3	0	0	0	12,696,396	0	12,696,396
工具器具備品	220,529,875	78,110,457	53,248,092	9,213,727	746,830	361,848,981	2,587,603	364,436,584
その他	1,155,840	1,753,065	678,213	31,657	2,749,415	6,368,190	12,976,900	19,345,090
計	7,559,006,591	1,714,365,479	1,175,183,495	202,045,467	3,496,245	10,654,097,277	1,522,110,079	12,176,207,356

1. 事業区分の方法

事業区分は、教育課程別に区分しております。

2. 各区分の事業内容

海技課程	船員となるに必要な高等普通教育及び専門教育を行う。
海技専攻課程	海技課程等の教育を基礎として船員となるに必要な高度な専門教育を行うとともに、海技免許の資格に応じてそれらに必要な教育を行う。
船舶運航実務課程	海技に関する短期教育及び通信による教育を行う。
特別課程	国の施策に基づく講習及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究	船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

区 分	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
損益外減価償却相当額	150,215,063	27,970,009	18,129,119	3,299,276	0	199,613,467	11,447,384	211,060,851
損益外利息費用相当額	2,380,389	0	92,737	0	0	2,473,126	144,166	2,617,292
損益外除売却差額相当額	3,697,358	95,992	61,685	11,323	0	3,866,358	0	3,866,358
引当外賞与見積額	-947,028	241,120	2,618,856	-13,810	-467,382	1,431,756	1,856,599	3,288,355
引当外退職給付増加見積額	-24,672,518	-9,599,076	-12,469,614	-895,609	1,745,673	-45,891,144	-89,821,891	-135,713,035

6. 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額

区 分	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
受託費用	0	0	288,508	0	252,000	540,508	0	540,508
計	0	0	288,508	0	252,000	540,508	0	540,508